

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住 田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,616,356	10,659,282	21,248,507
経常利益 (千円)	222,684	499,515	522,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	117,388	288,363	298,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,082	391,157	494,753
純資産額 (千円)	14,010,077	14,606,112	14,284,760
総資産額 (千円)	23,205,677	20,983,366	21,378,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.12	15.04	15.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.79	68.97	66.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,417	1,043,501	420,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,529	177,379	893,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,158	280,202	359,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,993,663	3,646,079	3,060,160

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.80	13.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢などが改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、円安による物価上昇などにより、個人消費は回復に至っておらず、また海外経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境から、鋼材需要は伸び悩んでいるものの、主原料である鉄スクラップ価格が安価となったことから、収益は改善した。

当社はこのような状況のなか、最終年度となった改善活動「TCC2014」を主体に全社一丸となってコスト低減などに取り組んだ。

販売面では、主力の異形棒鋼は、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善・維持と製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等については、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んできた。

また、コスト面では、操業の安定化を図るとともに、コスト低減と品質向上を目指し、改善活動に鋭意努力した。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、10,659百万円(前年同四半期比0.4%増)、経常利益は499百万円(前年同四半期比124.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は288百万円(前年同四半期比145.6%増)となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ395百万円減少して、20,983百万円となった。

これは主に、現金及び預金が増加(前連結会計年度末比573百万円の増加)したものの、商品及び製品の減少(前連結会計年度末比747百万円の減少)並びに受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比134百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ317百万円減少して、12,138百万円になったことによるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少して、6,377百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比605百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ406百万円減少して、5,163百万円になったことや、長期借入金の減少(前連結会計年度末比161百万円の減少)により、固定負債が前連結会計年度末に比べ310百万円減少して、1,214百万円になったことによるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加して、14,606百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益288百万円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の66.2%から2.8ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には69.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円(19.1%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,043百万円の増加(前年同四半期比1,183百万円の増加)となった。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少945百万円、税金等調整前四半期純利益455百万円、減価償却費378百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少605百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、177百万円の減少(前年同四半期比461百万円の増加)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出174百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、280百万円の減少(前年同四半期比879百万円の減少)となった。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、1,611千円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
細羽 強	広島県福山市	1,000	5.01
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	684	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	438	2.19
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	338	1.70
計		13,604	68.13

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式801千株(4.01%)がある。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 438千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,094,000	19,094	
単元未満株式	普通株式 75,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,094	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	801,000		801,000	4.0
計		801,000		801,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270,266	3,843,789
受取手形及び売掛金	4,549,508	4,415,463
電子記録債権	844,007	965,823
商品及び製品	2,355,368	1,607,749
仕掛品	74,564	61,751
原材料及び貯蔵品	1,250,074	1,064,957
繰延税金資産	118,808	131,554
その他	20,223	54,575
貸倒引当金	27,163	7,249
流動資産合計	12,455,657	12,138,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,942	8,309,332
減価償却累計額	5,637,462	5,681,142
建物及び構築物(純額)	2,712,479	2,628,189
機械装置及び運搬具	19,808,702	19,803,980
減価償却累計額	17,149,170	17,240,221
機械装置及び運搬具(純額)	2,659,531	2,563,758
工具、器具及び備品	1,902,287	1,892,559
減価償却累計額	1,618,257	1,609,744
工具、器具及び備品(純額)	284,030	282,814
土地	1,815,262	1,788,281
リース資産	120,863	106,175
減価償却累計額	71,029	67,038
リース資産(純額)	49,834	39,136
有形固定資産合計	7,521,138	7,302,181
無形固定資産		
ソフトウェア	14,525	28,994
その他	4,884	4,802
無形固定資産合計	19,409	33,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,039	1,384,645
繰延税金資産	82,426	37,156
その他	72,639	118,938
貸倒引当金	4,781	31,768
投資その他の資産合計	1,382,324	1,508,971
固定資産合計	8,922,872	8,844,950
資産合計	21,378,530	20,983,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,587	3,068,175
1年内償還予定の社債	-	150,000
短期借入金	1,097,266	1,056,848
未払法人税等	52,895	194,758
その他	745,732	693,349
流動負債合計	5,569,480	5,163,131
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	628,671	466,685
執行役員退職慰労引当金	5,805	9,385
環境対策引当金	4,125	4,125
退職給付に係る負債	636,582	641,426
資産除去債務	6,614	6,652
その他	92,490	85,847
固定負債合計	1,524,289	1,214,122
負債合計	7,093,769	6,377,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,510,733	10,731,999
自己株式	139,116	139,861
株主資本合計	13,740,494	13,961,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,456	511,579
その他の包括利益累計額合計	404,456	511,579
非支配株主持分	139,809	133,518
純資産合計	14,284,760	14,606,112
負債純資産合計	21,378,530	20,983,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,616,356	10,659,282
売上原価	9,169,716	8,859,945
売上総利益	1,446,640	1,799,337
販売費及び一般管理費	1 1,235,902	1 1,312,273
営業利益	210,737	487,064
営業外収益		
受取利息	42	70
受取配当金	15,668	18,096
その他	8,683	6,977
営業外収益合計	24,395	25,145
営業外費用		
支払利息	10,438	9,974
手形売却損	741	853
その他	1,268	1,866
営業外費用合計	12,448	12,694
経常利益	222,684	499,515
特別利益		
固定資産売却益	938	1,311
受取保険金	2,669	-
特別利益合計	3,608	1,311
特別損失		
固定資産売却損	3,895	1,812
減損損失	10,778	26,981
固定資産除却損	5,608	16,770
投資有価証券売却損	-	176
環境対策引当金繰入額	12,220	-
特別損失合計	32,502	45,740
税金等調整前四半期純利益	193,790	455,086
法人税等	75,917	170,720
四半期純利益	117,872	284,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	484	3,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,388	288,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	117,872	284,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,800	106,791
退職給付に係る調整額	10,409	-
その他の包括利益合計	73,210	106,791
四半期包括利益	191,082	391,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,382	395,486
非支配株主に係る四半期包括利益	700	4,328

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,790	455,086
減価償却費	391,477	378,778
減損損失	10,778	26,981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,825	4,844
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,230	3,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,908	7,073
環境対策引当金の増減額(は減少)	9,125	-
受取利息及び受取配当金	15,711	18,167
支払利息	11,179	10,828
有形固定資産売却損益(は益)	2,956	500
有形固定資産除却損	5,608	16,770
投資有価証券売却損益(は益)	-	176
売上債権の増減額(は増加)	514,150	25,842
たな卸資産の増減額(は増加)	70,047	945,549
仕入債務の増減額(は減少)	295,057	605,412
受取保険金	2,669	-
その他	112,908	121,820
小計	155,497	1,078,925
利息及び配当金の受取額	15,701	18,161
利息の支払額	11,768	9,993
法人税等の支払額	31,890	44,842
法人税等の還付額	43,038	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,417	1,043,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,004
定期預金の払戻による収入	-	22,400
有形固定資産の取得による支出	611,370	174,479
有形固定資産の売却による収入	1,768	1,682
無形固定資産の取得による支出	7,656	-
投資有価証券の取得による支出	1,060	1,405
投資有価証券の売却による収入	-	769
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,211	16,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,529	177,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	162,393	202,404
自己株式の取得による支出	194	745
配当金の支払額	28,705	67,124
非支配株主への配当金の支払額	1,962	1,962
リース債務の返済による支出	7,586	7,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,158	280,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,789	585,919
現金及び現金同等物の期首残高	3,173,452	3,060,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,993,663	1 3,646,079

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はなし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	651,840千円	734,777千円
給料	174,236 "	179,457 "
貸倒引当金繰入額	9,829 "	7,073 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,095 "	1,310 "
退職給付費用	13,836 "	10,302 "
租税公課	16,575 "	21,085 "
減価償却費	29,917 "	27,381 "
試験研究費	940 "	1,611 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,201,767千円	3,843,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	208,103 "	197,710 "
現金及び現金同等物	2,993,663千円	3,646,079千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	28,757	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	28,752	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円12銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,388	288,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,388	288,363
普通株式の期中平均株式数(株)	19,171,989	19,169,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第100期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 28,752千円
1株当たりの金額 1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。